

平成30年度(2018年度)

管理事業名	労働事業				総合計画の体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 1	労働諸費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属		地域経済振興室					
予算大事業名 一般事務事業 労働行政事務事業 地域就労支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
事業の目的と概要 【目的】勤労者や事業主並びに求職者に対し、労働環境の向上や課題解決を図るとともに、就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行うものです。 【概要】労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる啓発やセミナーを行う。 ・市内の事業所における労働条件等の実態を把握し、今後の労働施策を進めていく上での基礎資料とする。 ・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行う。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
就労支援移設利用者の就職者数	人	643	616	620	JOBナビすいた及び地域就労支援岸部センター利用者の就職者数
労働相談件数	件	96	110	88	労働相談の相談件数
成果の説明	各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談やスキルアップ支援を実施するとともに、JOBナビすいたにおいては職業紹介もワンストップで実施しました。 労働相談においては、前年度より下回る結果となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	8,168	7,674	7,000	△674
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	760	52	45	△8
経常収入 小計(a)	8,928	7,726	7,045	△682
給与関係費	41,948	41,502	41,261	△240
物件費	46,673	46,636	46,858	222
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,331	7,208	7,298	91
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,977	2,005	2,090	85
退職手当引当金繰入額	2,193	1,493	1,801	308
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	100,124	98,843	99,308	466
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△91,196	△91,116	△92,264	△1,147
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△91,196	△91,116	△92,264	△1,147
一般財源充当額	91,222	91,752	92,610	858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	27	635	346	△289

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員・非常勤職員人件費
物件費	JOBナビすいた運営委託料 30,641千円 JOBナビすいたが入居する商業ビルへ支払う賃料 8,063千円
負担金・補助金・交付金等	JOBナビすいたが入居する商業ビルへ支払う共益費 5,286千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,777	7,726	7,045	△682
行政サービス活動支出	99,999	99,478	99,654	176
行政サービス活動収支差額	△91,222	△91,752	△92,610	△858
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△91,222	△91,752	△92,610	△858
一般財源充当額	91,222	91,752	92,610	858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 大阪府総合相談事業交付金 7,000千円
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内労働力人口1人あたりコスト	平成28年度	264,849人	378円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間就業者数(b)の合計(平成27年国勢調査の数値より) a:165,154人 b:99,695人
	平成29年度	264,849人	373円	
	平成30年度	264,849人	375円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,005	2,090	85
未収金	6	6	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,005	2,090	85
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6	△6	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	固定負債	21,702	21,271	△431
事業用資産	0	0	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	21,702	21,271	△431
建物・工作物	0	0	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	23,707	23,361	△346
無形固定資産	151	151	-	純資産	△23,555	△23,210	346
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	151	151	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	151	151	-
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

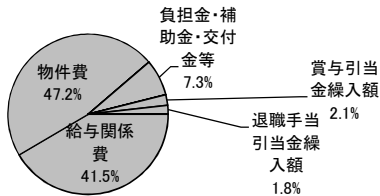
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	3.2人	5人	日	人	
給与関係費等	27,052千円	18,100千円	千円	千円	合計(千円) 45,152
内、時間外勤務手当	135千円				

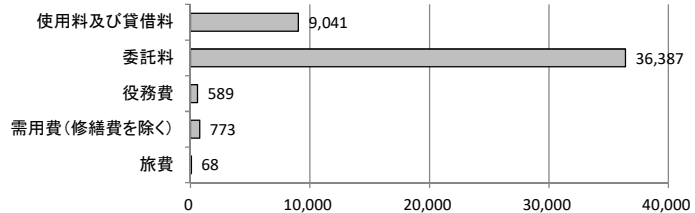
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	勤労者福祉共済貸付基金の償還金にかかる利息分
徴収不能引当金	勤労者福祉共済貸付基金の償還金にかかる利息分の不納欠損見込額
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	100.0	100.0	0.0
一般財源充当比率		91.2	92.2	92.9	0.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・事業費に係るコスト全体の約47%がJOBナビすいた運営委託料などの物件費、約42%が職員給与・賃金・報酬といった人件費です。
- ・事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金(総合相談事業交付金)が実績に応じて交付されます。
- ・未収金及び徴収不能引当金は、吹田市勤労者福祉共済貸付基金(市の財源)を運用している勤労者福祉共済の貸付事業により生じる利息です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働事業に要するコストの大半を一般財源で賅っていますが、勤労者の福祉の向上や市内事業所への雇用の供給と雇用の安定を図るうえで、求職者の就労支援及び市内事業所に勤務する労働者の雇用環境の向上に向けた啓発や情報発信、複雑化・多様化する労働問題の課題整理と解決に向けた相談に専門家が応じる労働相談は、今後継続して実施する必要があるものと考えています。